

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST

MITSUBISHI UFJ KOKUSAI ASSET MANAGEMENT



2023年8月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	日経平均株価(円)	32,891	29,000-35,000
	TOPIX(ポイント)	2,295	2,020-2,380

		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	NYダウ(米ドル)	35,283	31,000-37,000
	S&P500(ポイント)	4,537	4,000-4,800

債券（10年国債利回り）

(単位: %)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本		0.440	0.0-0.75

(単位: %)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国		4.002	3.0-4.0

リート

(単位: ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
日本	東証REIT指数	1,900	1,650-1,950

(単位: ポイント)		直近値	6ヵ月後の見通し
米国	S&P米国REIT指数	1,597	1,400-1,700

為替（対円）

(単位: 円)		直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル		139.44	133-147
ユーロ		153.01	144-160

(単位: 円)		直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル		93.52	89-99
ブラジルリアル		29.39	27.5-31.5

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2023年7月27日（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

日経平均は高値警戒感から軟調

7月（～27日）の日経平均株価は▲0.9%と下落。前半は株価の高値警戒感の高まりや為替市場で円高が進行したこと、海外投資家による利益確定売りから日経平均株価は軟調に推移。その後、為替市場で円安が進んだことや米国の消費者物価下振れによる米国の金利低下、米国株の堅調な推移から上昇し、後半は利益確定売りに押される局面もありましたが、概ね横ばいで推移しました。

8月は日本株の上値は重いとみられる

先行きについては、為替市場で円高が進む可能性に注意が必要です。日銀が7月の金融政策決定会合で金融緩和政策を一部修正したこと、6月の貿易収支が黒字（原系列）になったことで円高にふれやすく、今後も輸出企業を中心に上値が重くなる可能性があります。また、岸田首相が解散総選挙の時期を模索する中、内閣支持率の低下が政局の不透明感につながる可能性があり、株価は上値の重い展開が続きそうです。（本江）

米国

NYダウは記録的な連騰、景気の先行きを楽観

7月のNYダウは前月比+2.5%(27日時点)と上昇しました。6月の雇用統計で堅調な雇用者数の増加が確認されたことに加え、6月消費者物価指数の伸び率は鈍化。このことから、今後米国が景気後退を起さずに経済成長を続けることができると先行きへの強気な見方が広がり、NYダウは13連騰と1987年以降の最長の連続高を記録。足元の企業決算も追い風となり、株式市場は幅広く上昇しました。

足元の経済は堅調も株価調整リスクに注意

米国株は上値の重い展開を予想します。2022年から続いた政策金利の引き上げが最終局面にあるとみられる一方、米国景気は依然として底堅く期待先行の株高が続いています。但し、米連邦準備理事会(FRB)はインフレ抑制姿勢を堅持しており、景気の再過熱がみられれば8月下旬のジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長講演でタカ派姿勢が示される可能性もあり、先行きは株価の一時的な調整リスクにも注意が必要です。（清水）

【図1】円高ドル安が進むなか日本株軟調



注) 直近値は2023年7月27日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



注) 直近値は2023年7月27日。

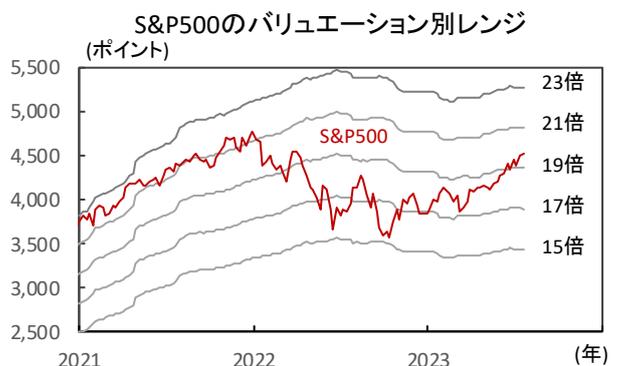
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】バリュエーションは利上げ開始前付近まで上昇



注) 直近値は2023年7月27日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



注) 直近値は2023年7月27日、バリュエーション別のEPS(予想一株当たり利益)は12カ月先の値を使用

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本

日銀の金融緩和と政策修正を受けて金利上昇

7月（～27日）の10年国債利回りは0.04%pt上昇。前半は日銀の金融緩和と政策修正期待から0.5%近辺まで上昇。18日の植田日銀総裁による「2%のインフレ目標達成まで距離がある」とのハト派的な発言後、政策修正期待が後退し金利は低下。しかし、その後日銀が27-28日の金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール（YCC）の柔軟化を決定すると長期金利は上昇しました。

緩和策のさらなる正常化のタイミングに注目

日銀は7月の金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール（YCC）を柔軟化し、上下双方向のリスクに機動的に対応すると発表。一方、短期金利に▲0.1%を適用し、長期金利はゼロ%程度を誘導水準とする方針は維持しました。その後公表された展望レポートによると、2023年度の実質GDP見通しを下方修正し、2023年度のインフレ率見通しを上方修正。今後は、金融緩和と政策のさらなる正常化のタイミングが注目されます。（本江）

【図3】金融緩和と政策のさらなる正常化のタイミングに注目



注) 直近値は2023年7月27日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 日銀の経済・物価見通し

	実質GDP	消費者物価 (除く生鮮食品)	消費者物価 (除く生鮮食品・エネルギー)
2023年度	+1.2 ~ +1.5 <+1.3>	+2.4 ~ +2.7 <+2.5>	+3.1 ~ +3.3 <+3.2>
前回(4月)	+1.1 ~ +1.5 <+1.4>	+1.7 ~ +2.0 <+1.8>	+2.5 ~ +2.7 <+2.5>
2024年度	+1.0 ~ +1.3 <+1.2>	+1.8 ~ +2.2 <+1.9>	+1.5 ~ +2.0 <+1.7>
前回(4月)	+1.0 ~ +1.3 <+1.2>	+1.8 ~ +2.1 <+2.0>	+1.5 ~ +1.8 <+1.7>
2025年度	+1.0 ~ +1.2 <+1.0>	+1.6 ~ +2.0 <+1.6>	+1.8 ~ +2.2 <+1.8>
前回(4月)	+1.0 ~ +1.1 <+1.0>	+1.6 ~ +1.9 <+1.6>	+1.8 ~ +2.0 <+1.8>

注) 対前年度比、単位は%。<>内は政策委員見通しの中央値。赤色は中央値上方修正、青色は中央値下方修正。

出所) 日本銀行より三菱UFJ国際投信作成

米国

米長期金利は上昇、追加利上げの可能性拭えず

7月の米10年国債利回りは上昇しました。月前半は7月末の連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げを示唆する要人発言が相次いだことや、堅調な雇用統計から米10年債利回りは一時4%超に上昇しました。しかし、その後は物価指標の着実な上昇ペース鈍化から更なる金融引き締め懸念が後退するなかで同金利は一時低下に転じたものの、月末にかけては再び上昇し4%近傍で推移しています。

今回で利上げ停止見込みもタカ派姿勢は継続

足元で物価上昇ペースの減速感が明確となり、物価上昇の抑制を目的とした利上げは7月FOMCで打ち止めになったと見込んでいます。但し、金融引き締め下においても堅調な労働市場や個人消費を踏まえれば、景気過熱によって物価が再上昇する可能性も拭えず、米連邦準備理事会(FRB)はタカ派姿勢を堅持する予想です。このため米長期金利は長期的には低下見込みですが、当面は方向感の出にくい横ばい圏の動きを想定します。（清水）

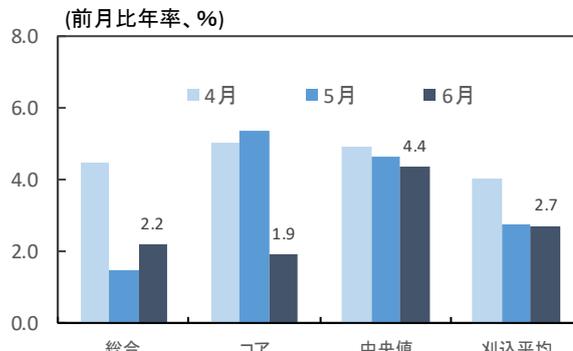
【図4】幅広い物価指標でインフレ鈍化の傾向



注) 直近値は2023年7月27日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 様々な物価指標の比較



注) 直近値は2023年6月、コアは食品・エネルギー除く総合。全て消費者物価指数を元に算出。

出所) 米BLS、クリーブランド連銀より当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

ドルは主要通貨に対し下落

7月の名目実効ドル(貿易加重の主要為替レート)は下落し、米ドルは円に対しても下落しました。米国は利上げの最終局面に近づいたとみられるなか、日欧の金融政策サイクルとの違いが意識され、米ドルは主要通貨に対して下落した格好です。しかし下旬以降は、対ユーロではドル高に反発、対円では日銀の金融政策修正懸念の高まりからドル安となるなどまだら模様の動きとなりました。

米利上げサイクル終了の判断は早計か

7月連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げが決定され、米政策金利は2008年の金融危機前を上回る5.25-5.50%に到達しています。市場では今回の利上げサイクルのピークに到達したとの見方も台頭していますが、米景気の底堅さを踏まえれば利上げサイクル終了との判断は早計といえるでしょう。今後、米連邦準備理事会(FRB)がマーケットの楽観に機先を制しタカ派姿勢を先鋭化させれば、円高傾向が反転する可能性も注意が必要です。(清水)



ユーロ

日米欧の金融政策動向に左右される展開

7月のユーロ(~27日)は、対ドルで+0.58%と小幅に上昇し、米国のディスインフレ期待が強まる中、根強いインフレ圧力を背景に欧州中央銀行(ECB)が金融引き締め姿勢を保ち、ユーロ相場を下支えしました。一方、対円では▲2.8%と下落。記録的な円安・ユーロ高水準での推移が継続も、日銀が7月金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール(YCC)修正に動くとの警戒から軟調でした。

ユーロ高基調は維持か、景気下振れリスクに懸念

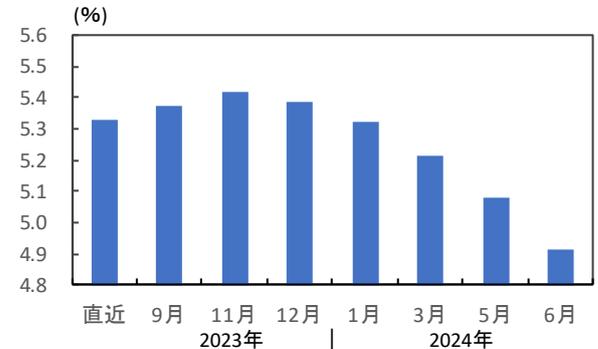
基調的なインフレ圧力の根強さへの警戒が解けない中、ECBは金融引き締め姿勢を保ち、引き続きユーロ相場を下支えする見込みです。しかし、先行きの政策判断はデータ次第として、更なる利上げへの積極姿勢はやや後退。ユーロ圏では景気減速を示唆する経済指標が増加し、景気先行き懸念や早期の利上げ停止観測の強まりに伴うユーロ相場への圧迫には注意が必要です。(吉永)

【図5】市場参加者の年内利上げ予想は一回以下



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 市場の織り込む政策金利水準



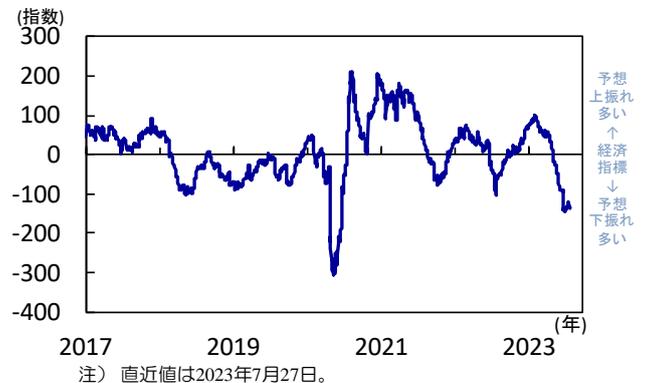
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図6】ユーロ圏景気の軟化を示唆する材料が増加



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

ユーロ圏 エコノミック・サプライズ指数



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。





オーストラリア(豪)ドル

予想を下回る中国経済指標を受けて軟化

7月の豪ドルは対米ドルで+0.7%と上昇しました。4日に豪中銀が政策金利据え置きを決定すると豪ドル売りで反応。ただ、12日公表の米6月消費者物価がインフレ鈍化を示し米ドルが急落した事から豪ドルは大幅上昇。後半は20日公表の豪6月雇用統計が上振れ上昇する場面あるも、予想を下回る中国経済指標を受け軟化しました。この間、対円では▲2.7%となり豪ドル高は一服しました。

世界的な景気下振れリスクから上値は限定的

今後も国内の賃金、インフレに関する統計が豪中銀の追加利上げ観測に影響し、豪ドルの波乱要因となりそうです。他方、世界的に景気下振れのリスクが意識される中、投資家のリスク選好度は弱まり易く商品相場への下押し圧力も継続する見通しです。また、中国経済の回復の鈍さが鮮明となる中、中国当局による景気刺激策が見込まれるも成長率拡大には不透明感もあります。引き続き、豪ドルの上値は限定的となる見通しです。(向吉)



ブラジルリアル

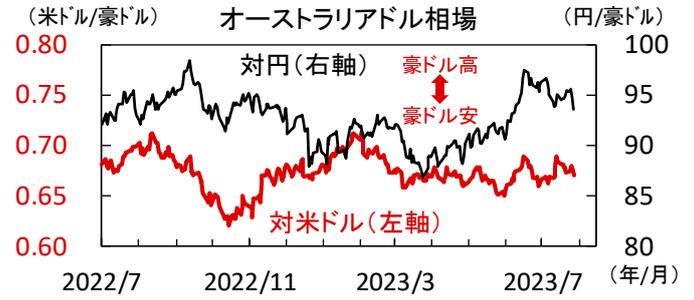
リアルは主要新興国通貨平均並みの騰落率

リアルは7月に対米ドルで+0.9%上昇と主要新興国通貨の平均並みの騰落率。同国中銀は、次回8月の政策会合で0.25ptの利下げを行う見込みです。米国が利上げを継続する中での利下げ開始となるものの、(a)実質金利の絶対水準の高さ、(b)利下げ見込が市場に織り込まれていること、(c)利下げは慎重かつ漸進的に行われる見込みであることから直ちにリアル安にはつながらないでしょう。

実質金利の高さと健全な政策運営が支援材料

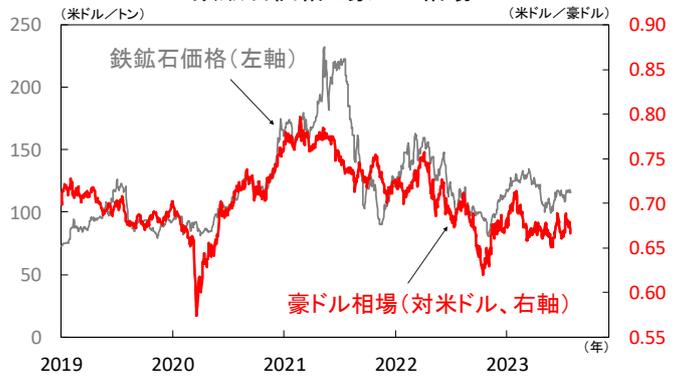
実質金利の高さ(図8下)から、為替市場参加者は同通貨をキャリー取引の投資先として選好。健全な政策運営も支援材料です。財政健全化を目指す財政枠組み法案は近く成立の見込み。また、6月29日には当局が来年以降の物価目標を+3%±1.5%ptに維持し、ルラ大統領の目標引き上げ要請を拒絶。「左派政権が誕生し経済政策の質が劣化する」との懸念は杞憂に終わっています。リアル相場は今後も堅調に推移すると予想されます。(入村)

【図7】中国経済の減速や資源安が豪ドルの重し



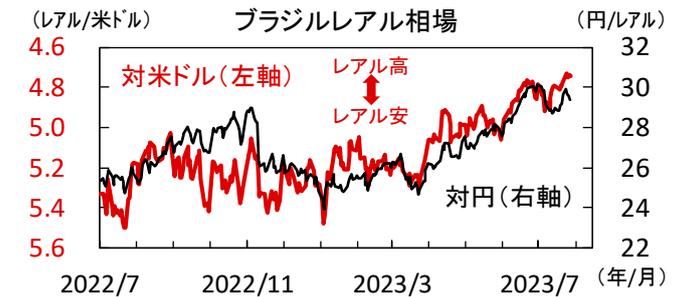
注) 直近値は2023年7月27日。
出所) Refinitivより当社経済調査室作成

鉄鉱石価格と豪ドル相場



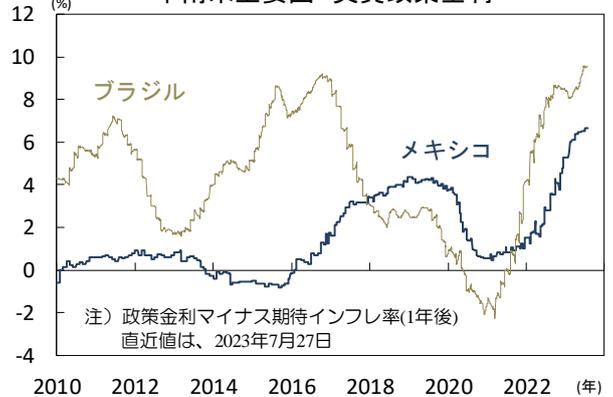
注) 直近値は2023年7月27日。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図8】7月にリアルは対米ドルで+0.9%上昇



注) 直近値は2023年7月27日。
出所) Refinitivより当社経済調査室作成

中南米主要国 実質政策金利



注) 政策金利マイナス期待インフレ率(1年後)
直近値は、2023年7月27日
出所) 各国統計局および各国中銀より当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

一時的な日銀政策修正観測後退を好感

7月の東証REIT指数は前月比+2.0%と上昇し、オフィスは同+3.1%と割安感から全体を上回りました。初旬から中旬は材料に欠け、1,860ptを挟んだレンジ推移が続きました。その後は下旬にかけ堅調推移となりました。19日に植田日銀総裁がG20財務相・中央銀行総裁会議後に金融緩和を維持する可能性を示唆し、5月毎月勤労統計の上振れで強まった政策修正観測が和らいだ事によります。

日銀は長短金利操作を柔軟化

当面は上値の重い展開を予想します。日銀が7月の政策決定会合で長短金利操作の柔軟化を決定し、長期金利の上限は事実上1%となったためです。金利上昇は配当利回りの魅力低下や不動産価格下落等を通じ重しとなり得ます。目先は不安定な展開が予想されるも、リートは純資産価値から見れば割高感もそれほど見られません。また、今年の国内経済はコロナ禍からの正常化が見込まれ、景気回復期待が相場を下支えするとみます。(田村)

米国

利上げサイクル終了の期待から上昇

7月のS&P米国リート指数は上昇しました。セクター別では6月雇用統計で堅調な雇用者増が確認されたことなどからオフィスリートの上昇が目立っています。7月連邦公開市場委員会(FOMC)では0.25%pt利上げが実施されたものの、6月消費者物価指数の伸び率鈍化などを背景に利上げは最終局面にあるとの見方が台頭、先行きの金融環境への楽観から米国リートは月を通して上昇しています。

金融引き締めは継続、投資環境好転はまだ先

米国リートは上値の重い展開を予想します。米国の利上げサイクルは最終局面に近づいてはいるものの、パウエルFRB議長は年内の利下げを明確に否定しており、金融引き締め環境は当分続くと見込みます。また、金融引き締めによる銀行融資基準の厳格化などから商業用不動産向け融資の伸びが鈍化しており、金融引き締め下での資金繰り環境の好転は難しいとみられることから、目先は投資妙味に欠ける展開が続くと予想します。(清水)

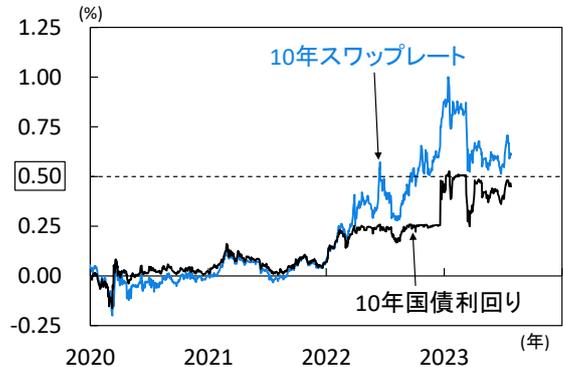
【図9】金利上昇はリーートの重しに



注) 直近値は2023年7月27日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 10年スワップレート、10年国債利回り



注) 直近値は2023年7月27日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

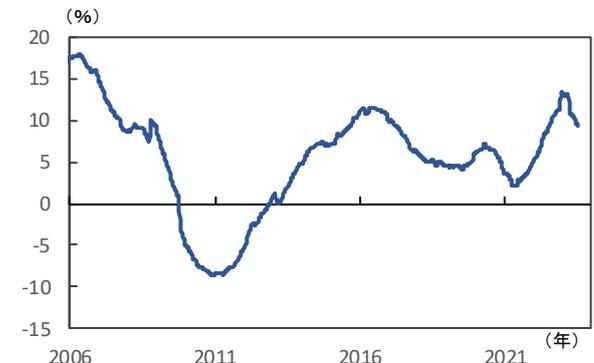
【図10】商業用不動産融資の伸びは着実に鈍化



注) 直近値は2023年7月27日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国 商業用不動産向け融資(前年比)



注) 原データの4週間移動平均の前年比を算出、直近値は2023年7月12日。

出所) FRBより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 2023年8月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
7/31	8/1	2	3	4
(欧) 4-6月期 実質GDP(速報) (中) 7月 製造業PMI(政府) (中) 7月 非製造業PMI(政府)	(日) 6月 労働関連統計 (米) 6月 建設支出 (米) 7月 ISM製造業景気指数 (欧) 6月 失業率 (豪) 金融政策決定会合 (豪) 6月 住宅建設許可件数 (伯) 6月 鉱工業生産	(日) 7月 マネタリーベース	(米) 6月 製造業受注(確報) (米) 7月 ISMサービス業景気指数 (米) 7月 ADP雇用統計 (独) 6月 貿易統計 (英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表	(米) 7月 労働省雇用統計 (独) 6月 製造業受注 (仏) 6月 鉱工業生産 (伊) 6月 鉱工業生産 (英) 7月 新車登録台数
7	8	9	10	11
(日) 6月 景気先行指数 (欧) 8月 Sentix投資家信頼感指数 (独) 6月 鉱工業生産	(日) 6月 経常収支 (日) 6月 毎月勤労統計 (日) 6月 家計調査 (日) 7月 貿易統計 (日) 7月 景気ウォッチャー (日) 7月 銀行・信金貸出動向 (米) 6月 貿易収支 (米) 6月 卸売在庫(確報) (米) 7月 NFIB中小企業楽観指数 (豪) 7月 NAB企業景況感指数 (豪) 8月 消費者信頼感指数 (中) 7月 貿易統計	(日) 7月 マネーストック (日) 7月 工作機械受注 (中) 7月 消費者物価 (中) 7月 生産者物価 (伯) 6月 小売売上高	(日) 7月 国内企業物価 (米) 7月 消費者物価 (英) 7月 RICS住宅価格	11 (米) 7月 月次財政収支 (米) 7月 生産者物価 (米) 8月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (英) 4-6月期 実質GDP(速報) (英) 6月 鉱工業生産 (印) 6月 鉱工業生産 (伯) 7月 消費者物価(IPCA)
14	15	16	17	18
	(日) 4-6月期 実質GDP(速報) (米) 7月 小売売上高 (米) 7月 輸出入物価 (米) 8月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (米) 8月 NAHB住宅市場指数 (独) 8月 ZEW景況感指数 (英) 6月 失業率(ILO基準) (中) 7月 鉱工業生産 (中) 7月 小売売上高 (中) 7月 都市部固定資産投資	(米) FOMC議事録 (7月25-26日分) (米) 7月 住宅着工・許可件数 (米) 7月 鉱工業生産 (欧) 4-6月期 実質GDP (2次速報) (欧) 6月 鉱工業生産 (英) 7月 消費者物価 (英) 7月 生産者物価 (豪) 7月 景気先行指数	(日) 6月 第3次産業活動指数 (米) 7月 景気先行指数 (豪) 7月 雇用統計	18 (日) 7月 消費者物価(全国) (英) 7月 小売売上高 (英) 8月 GfK消費者信頼感指数
21	22	23	24	25
	(米) 7月 中古住宅販売件数	(日) 8月 製造業PMI (日) 8月 サービス業PMI (米) 7月 新築住宅販売件数 (米) 8月 製造業PMI(速報) (米) 8月 サービス業PMI(速報) (欧) 8月 サービス業PMI(速報) (欧) 8月 消費者信頼感指数	(米) 7月 耐久財受注 (米) 7月 製造業受注(速報) (米) ジャクソンホール会議 (~26日)	25 (日) 7月 企業向けサービス価格 (米) 8月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (独) 8月 ifo景況感指数
28	29	30	31	9/1
(欧) 7月 マネーサプライ(M3)	(日) 7月 労働関連統計 (米) 6月 S&P3707ブロック ケース・シラー住宅価格指数 (米) 8月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (独) 9月 GfK消費者信頼感指数	(日) 8月 消費者態度指数 (米) 4-6月期 実質GDP (2次速報) (米) 7月 卸売在庫(速報) (米) 7月 中古住宅販売 仮契約指数 (欧) 8月 ユーロ圏景況感指数 (豪) 7月 住宅建設許可件数	(日) 7月 鉱工業生産(速報) (日) 7月 小売売上高 (米) 7月 個人所得・消費 (米) 8月 シカゴ購買部協会 景気指数 (欧) 7月 失業率 (独) 8月 失業者数 (中) 8月 製造業PMI(政府) (中) 8月 非製造業PMI(政府)	9/1 (米) 7月 建設支出 (米) 8月 労働省雇用統計 (米) 8月 ISM製造業景気指数 (中) 8月 製造業PMI(財新) (伯) 4-6月期 実質GDP

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJ国際投信

注) 直近値は2023年7月27日

株式	(単位:ポイント)	直近値	6月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	32,891.16	33,189.04	▲ 0.90
	TOPIX	2,295.14	2,288.60	0.29
米国	NYダウ(米ドル)	35,282.72	34,407.60	2.54
	S&P500	4,537.41	4,450.38	1.96
	ナスダック総合指数	14,050.11	13,787.92	1.90
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	471.74	461.93	2.12
ドイツ	DAX®指数	16,406.03	16,147.90	1.60
英国	FTSE100指数	7,692.76	7,531.53	2.14
オーストラリア	S&P/ASX200指数	7,455.90	7,203.30	3.51
香港	ハンセン指数	19,639.11	18,916.43	3.82
中国	上海総合指数	3,216.67	3,202.06	0.46
インド	S&P BSE SENSEX指数	66,266.82	64,718.56	2.39
ブラジル	ボベスパ指数	119,989.64	118,087.00	1.61
先進国	MSCI WORLD	3,034.41	2,966.72	2.28
新興国	MSCI EM	1,035.15	989.48	4.62
新興アジア	MSCI EM ASIA	551.99	529.02	4.34

為替(対円)	(単位:円)	直近値	6月末	騰落率%
米ドル		139.44	144.32	▲ 3.38
ユーロ		153.01	157.45	▲ 2.82
英ポンド		178.40	183.34	▲ 2.69
カナダドル		105.44	109.00	▲ 3.27
オーストラリアドル		93.52	96.20	▲ 2.79
ニュージーランドドル		86.17	88.38	▲ 2.50
中国人民幣元		19.433	19.897	▲ 2.33
インドルピー		1.6972	1.7578	▲ 3.45
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9293	0.9625	▲ 3.45
タイバーツ		4.0441	4.0895	▲ 1.11
マレーシアリングギ		30.809	30.904	▲ 0.31
ブラジルリアル		29.390	30.142	▲ 2.49
メキシコペソ		8.258	8.420	▲ 1.92
南アフリカランド		7.813	7.660	2.00
トルコリラ		5.17	5.54	▲ 6.65
ロシアルーブル		1.5373	1.6225	▲ 5.25

国債利回り	(単位:%)	直近値	6月末	騰落幅%
日本	10年物	0.440	0.397	0.043
米国	10年物	4.002	3.841	0.162
ドイツ	10年物	2.435	2.391	0.044
英国	10年物	4.309	4.387	▲ 0.078
カナダ	10年物	3.617	3.271	0.346
オーストラリア	10年物	3.949	4.002	▲ 0.053
ニュージーランド	10年物	4.678	4.654	0.024
インド	10年物	7.120	7.110	0.010
インドネシア	10年物	6.258	6.257	0.001
ブラジル	10年物	10.949	10.679	0.270
メキシコ	10年物	8.859	8.674	0.185
南アフリカ	10年物	10.215	10.510	▲ 0.295
トルコ	10年物	18.090	16.340	1.750
ロシア	10年物	11.430	11.190	0.240

政策金利	(単位:%)	直近値	6月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	5.50	5.25	0.25
ユーロ圏	リファイナンスレート	4.25	4.00	0.25
英国	バンクレート	5.00	5.00	0.00
カナダ	オーバーナイト・レート	5.00	4.75	0.25
オーストラリア	キャッシュレート	4.10	4.10	0.00
ニュージーランド	キャッシュレート	5.50	5.50	0.00
中国	1年物優遇貸付金利	3.55	3.55	0.00
インド	レポレート	6.50	6.50	0.00
インドネシア	7日物リハース・レポ金利	5.75	5.75	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	13.75	13.75	0.00
メキシコ	オーバーナイト・レート	11.25	11.25	0.00
南アフリカ	レポレート	8.25	8.25	0.00
トルコ	1週間物レポ金利	17.50	15.00	2.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	8.50	7.50	1.00

リート	(単位:ポイント)	直近値	6月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,900.11	1,862.30	2.03
米国	S&P米国REIT指数	1,596.69	1,562.94	2.16
欧州	S&P欧州REIT指数	714.71	666.32	7.26
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	982.89	929.07	5.79

商品	(単位:ポイント)	直近値	6月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	80.09	70.64	13.38
金	COMEX先物(米ドル)	1,945.70	1,929.40	0.84
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	145.60	141.35	3.01
穀物	ブルームバーグ商品指数	47.77	44.58	7.15

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJ国際投信

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2023年7月28日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会